

# TECA NEWS

70



2023年11月発行



NPO法人 栃木県環境カウンセラー協会

1	地球の未来のために、脱炭素社会を進めよう	2
	理事長 塩山 房男	
2	よろしくお祈いします ~新会員紹介~	3
	会 員 河野 守夫	
3	カーボンニュートラルと省エネお助け隊	4
	会 員 藤本 勉	
4	企業を取り巻く脱炭素経営	6
	副理事長 齊藤 好広	
5	事業所向け脱炭素セミナーを開催	8
	理 事 野沢定雄	
6	さわやかな青空の下、子どもたちと楽しく魚&虫取り!	9
	理事 伊藤 延子	
7	2023年度のSDGS達成度ランキングが公表されました	10
	副理事長 齊藤 好広	
8	会員から書籍の紹介	11
	理事 安場 博	
9	珍しいペットを楽しむ	12
	理 事 野沢定雄	
10	会員の活躍	13
11	お知らせ	14

# 地球の未来のために、脱炭素社会を進めよう



理事長 塩山 房男

新型コロナウイルスは5類に引き下げられ、症状も以前より軽くなったとはいえ、まだまだ感染者が発生し、更には季節外れのインフルエンザの蔓延と、高齢者や持病のある人にとっては脅威で、マスクの着用での活動が必須の状況です。皆様方には各種活動を十分注意しながら、ご活躍をお願い致します。

さて、ウクライナ情勢は既に1年半が過ぎ、未だ着地点が見えないまま、多くの人の命が失われつつあります。また、紛争に伴い、ロシア産のエネルギー商品、小麦やトウモロコシ等の食糧が動かず、多くの国で穀物価格ばかりでなく多くの商品の価格が上昇し、また、主食の値上がりは貧困層にとって最大の問題であり、各国で政情不安を起こしています。

また、イスラエルとパレスチナとの紛争も勃発し、また新たな課題が発生して来ています。

日本でも食料価格や石油等のエネルギー価格が高騰し、それに伴い諸物価が値上がりするなど、憂慮すべき状況になってきています。また、食料自給率が38%まで減ってきた現在、安定した食糧生産と農業の重要性、食糧自給率の向上の重要性を指摘してきました。岸田政権は、ウクライナ紛争から始まった食糧問題を憂慮し、昨年9月に「食料・農業・農村基本法」の見直しを指示、食料安全保障の強化へ向け、自給率の向上を重要課題にすると発表したこともお伝えしました。

一方、国際的な政情不安定の中、地球温暖化、気候変動問題は待ったなしの状況で、近年の世界各国での異常干ばつ・異常高温に伴う大規模山林火災、地域によっては水害の多発や異常降雨等による、大規模災害が多発し、食料問題も深刻化して来ています。

日本国内では2050年までに脱炭素社会を目指すことが示され、2021年5月に企業の挑戦を後押しする産業政策として「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定、14の重要分野が設定されました。具体的にはエネルギー関連産業、輸送・製造関連産業、家庭・オフィス関連産

業について、14項目が示されています。また、地方公共団体での脱炭素シナリオの作成・実現方策も示されました。

その結果、企業や自治体での取り組みが開始され始め、少しづつ、具体的な対策が徐々に浸透しつつありますが、まだまだ不十分な状況です。当協会にも、近年省エネを含めて具体的な脱炭素社会の推進に関する取組方策の指導依頼が来るようになりました。

そんな中、再生エネルギーの利用拡大は必要不可欠なのですが、再生エネルギーの出力場所と利用者の場所との乖離があり、再生エネルギーが増えているとの矛盾も発生しています。もったいない話ですが、再生エネルギーは利用者の近くで作ることの重要性もあるようです。

最後に、TECAとして今後何が出来るのか、会員の減少と高齢化の中で、組織としての人材エネルギー不足が一番の問題です。活動できる会員を増やすことが、大切なことと思っております。また、環境問題に色々な形で関わっている人材の育成、若い人でも環境問題に関心ある方や目標がある方を皆で見出し、環境カウンセラー未登録者でも会員に迎え、カウンセラーに応募するよう育成していくことも今後必要と思いますので、十分な知識・能力を持っている方に、是非会員登録を推進しましょう。

当協会としては、生物多様性、気候変動対策、SDGsの普及等の事業展開を、ウイズコロナの中で、会員相互の連携を図り、同じ目的を目指す関係機関団体、企業様とパートナーシップを図りながら、具体的な推進方策を模索・実践していくことが最重要課題と考えています。

# よろしくお願ひします

## ～新会員紹介～



### 新会員 河野 守夫

栃木県環境カウンセラー協会に、今年度4月より入会させていただきました。栃木市に在住の59歳です。現在、佐野市にあり、環境計量証明事業所に勤務しております。

私の職歴としては、大学卒業後、佐野市(旧葛生町)の石灰製造会社に就職いたしました。製造技術課という、生産部門のサポートを行う部署に配属になりまして、環境に関連する業務ということでは、ばい煙測定、騒音・振動、作業環境測定などを行ってまいりました。また、その事業所が、省エネ法上の特定事業所でありましたことから、エネルギー使用の合理化に関わる業務に従事するため、エネルギー管理士の資格を取得いたしました。

その後、その石灰製造会社で製品分析部門を分社化し、環境計量証明事業会社を立ち上げることになり、私もその会社に出向・転籍となりまして、それが現在の職場となります。その会社では、栃木県環境カウンセラー協会の理事も務められた福島義隆さんが、その当時は在籍されておられ、陣頭指揮をとって、環境分析について手探り状態であった私たちを軌道に乗せてくださいました。私もいろいろ新しいことにチャレンジする機会をいただき、分析業務をはじめ、環境計量士の資格を取得したり、産業廃棄物業の施設設置に伴う生活環境影響調査に携わったり、温暖化対策推進法の地方自治体実行計画の運用面での

手伝い等をさせていただきました。その会社も今年で創立21年目になり、私も石灰製造会社の在籍期間より、現在の環境計量証明事業所勤務の方が長くなりました。現在は、その会社の総務部に所属しており、現業部門のサポートがメインの仕事となっております。

プライベートでは、2012年にラムサール条約湿地として登録されました渡良瀬遊水地のボランティアガイドに2019年から参加しておりまして、野鳥や植物について勉強中です。栃木県環境カウンセラー協会に入会させていただき、今後どんな活動ができるのかを模索中といったところであり、皆様のご指導を賜れば幸いです。どうぞ宜しくお願いいたします。

### 会員募集！！

栃木県環境カウンセラー協会は、環境省に登録認定の「環境カウンセラー」とその賛同者の集まりで、市民及び事業者に対して、環境改善等に関する事業を行い、環境保全に寄与することを目的としています。

主な事業は、環境問題改善に関するカウンセリング事業、環境に関する講演会・イベント等の企画開催、環境保全に関する助言提言、環境教育支援、会報誌の発行等環境に関する広報などがあります。

当協会では環境カウンセラーや当協会の趣旨に賛同していただける方を募集しています。特に、これから環境カウンセラーを志す方は、私たちと一緒に活動してスキルアップを目指すとともに、カウンセラー応募のための実績を積み上げましょう。

カーボンニュートラルと省エネお助け隊

会員 ● 藤本 勉

■ 地球温暖化

IPCC第6次評価では、『2011～2020年の世界平均気温は、1850～1900年よりも「0.95～1.20」℃高く、海上（0.88～1.01）℃よりも陸域（1.59～1.34～1.83）℃で大きく上昇した。

人間の影響が大气、海洋、及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。大气、海洋、雪氷圏、及び生物圏において、広範かつ急速な変化が現れている。

温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に1.5℃及び2℃の地球温暖化を超える。』としています。

私たちの生活でも、猛暑や大雨などの異常気象が身近に起こるようになり、地球温暖化に対する危機感を感じるようになりました。

■ カーボンニュートラルについて

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

排出を全体としてゼロというのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」か

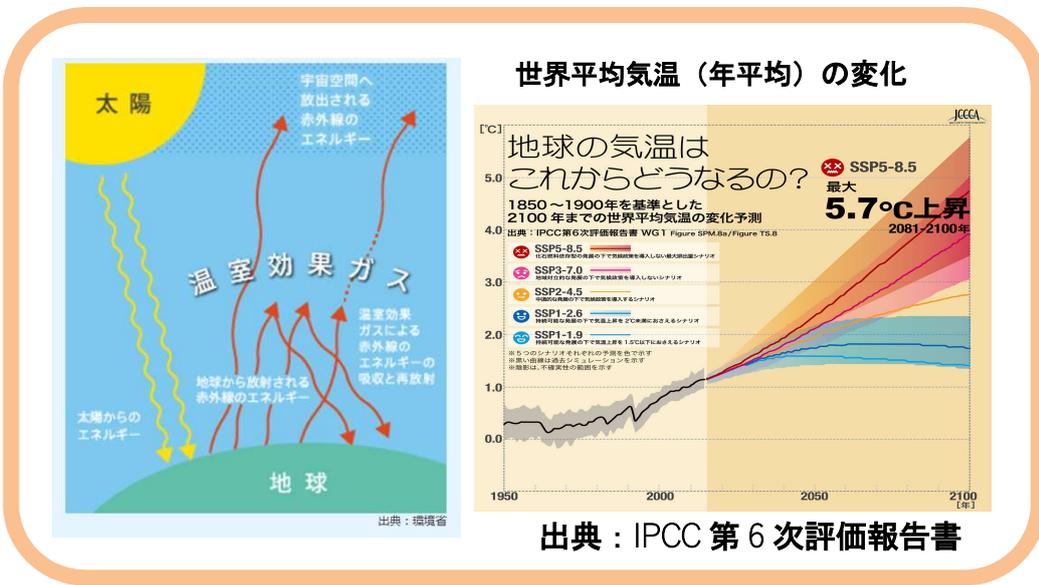


図1 地球温暖化と世界平均気温の変化

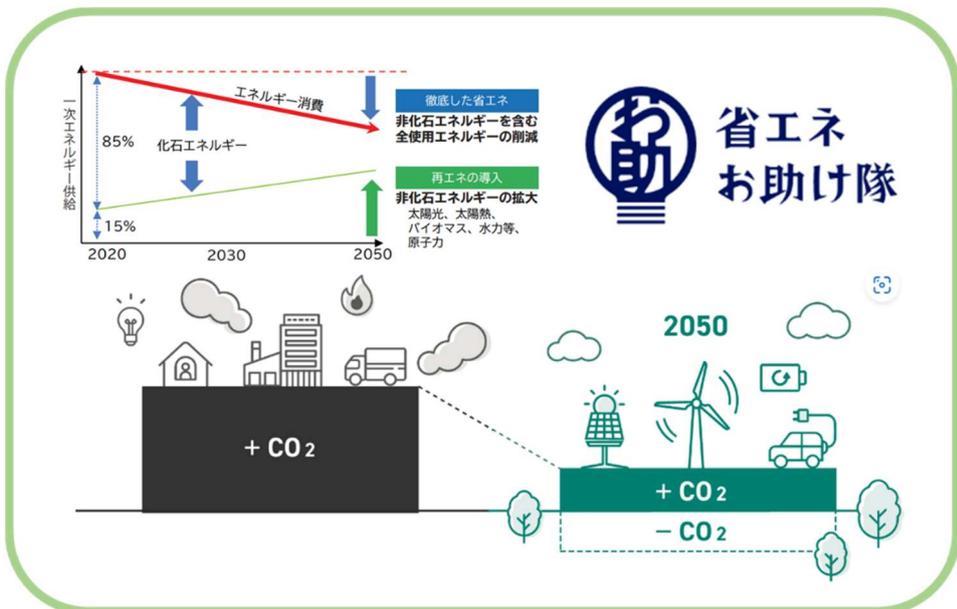


図2 カーボンニュートラルと省エネお助け隊イメージ図 (出典：環境省、省エネルギーセンター、環境共創イニシアチブのHP)

味しています。  
カーボンニュートラルの達成のためには、徹底した省エネ（非化石エネルギーを含む全使用エネルギーの削減や再生エネの導入（太陽光などの非化石エネルギーの拡大）を強力に進めていく必要があります。

ら、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意

## ■栃木県のカーボンニュートラル推進の取組み

近年、気温の上昇や大雨の頻度の増加、熱中症リスクの増加など、気候変動による影響が各地で確認されており、栃木県においても2019年東日本台風で甚大な被害が発生したところです。このまま地球温暖化が進行すれば、猛暑や豪雨のリスクがさらに高まること懸念されています。

そのため、県は、2020年12月、「2050年までにカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）実現を目指す」ことを宣言し、その目標達成に向けて必要な取組等を示す「とちぎ2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ（行程表）」を2022年3月29日に策定しました。

## ■省エネお助け隊

省エネお助け隊は経済産業省資源エネルギー庁の「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体です。中小企業の省エネ取組みに対して、現状把握から改善まで、きめ細かなサポートをします。

サポートのメニューは、「省エネ診断」と、診断での提案の実現に向けての「省エネ支援」があります。費用は有料ですが、国の補助金事業であり、10,120円から25,520円と安価な費用で、診断や支援を受けることができます。

中小企業において、「省エネに興味はあるけれど、何から始めれば良いの?」「省エネを進めたいけど、どのくらいコストがかかるの?」といっ

たお悩みの方は、是非、ご相談下さい。

## ■とちぎ省エネお助け隊での省エネ支援事例

栃木県では、株式会社那須環境技術センター（那須塩原市）が、「とちぎ省エネお助け隊」として認定を受け、活動をしています。私は、その、外部専門家として活動しています。

私が、省エネ診断から省エネ支援まで、6年間にわたってサポートしてきた、鹿沼市にある木工製品工場の事例を紹介します。



図3 工場照明のLED灯

2018年3月に省エネ診断を行ない、照明のLED灯化、コンプレッサの省エネなど10件の提案をしました。その後、栃木県の地域プラットフォーム事業（現在のとちぎ省エネお助け隊）で省エネ実現のための支援を行ないました。

まず始めに実施したことは、照明のLED化です。経済産業省の省エネ補助金で、工場の水銀灯や蛍光灯管を646台のLED灯に更新しました。省エネの効果としては、62%の電力量削減ができました。

次に実施したことは、コンプレッサの省エネです。投資改善として37kWインバータ機を導入するとともに台数制御で効率的な運転を目指しました。また、運用改善として、エア漏れ改善、吐出圧力の低減を行ないました。省エネの効果として、20%の電力量削減ができました。



図4 インバータ式コンプレッサ

その他として集塵機のインバータ化などを実施して、2017年を基準として2021年で工場全体の電力量を19%削減しました。

これらの活動の成果が評価され、2022年省エネ大賞（審査委員会特別賞）を受賞しました。現在は地道な省エネ活動として、機械加工職場の生産性向上による省エネに取り組んでいます。

## ■終わりに

環境カウンセラーの活動範囲は、広範囲にわたりますが、私は、その中で、中小企業向けの省エネ推進の分野で、これからも精一杯活動していきたいと思っています。

## 企業を取り巻く脱炭素経営

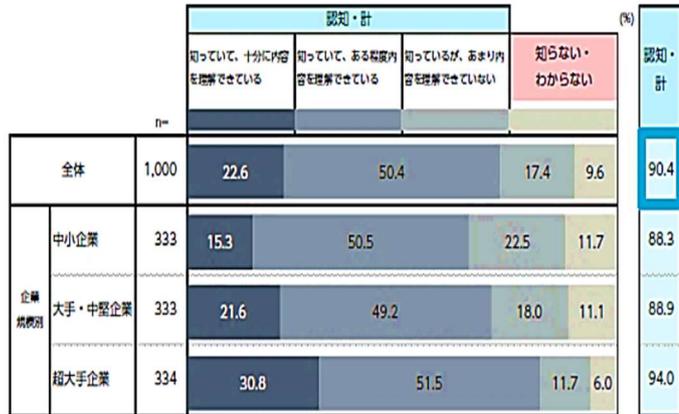
副理事長 ● 齊藤 好広

### ◆サプライヤーの立場◆

日本の企業は99.7%が中小企業や小規模事業者です。カーボンニュートラルや脱炭素の実現には、大企業だけではでなく、その取引先契約社のサプライヤーの取り組みが必須不可欠です。「取引先から急に脱炭素計画書の提出を求められた」、「経営層に脱炭素経営の必要性をどうやったら理解してもらえるか」、「いざ始めようと思っても何をどうやって進めるべきかわからない」といった声が現状です。そうした中でも、企業のカーボンニュートラル、脱炭素への活動に対しては、個社のサプライチェーン全体や社会全体で対応せねばならない課題に直面しています。(図①)

脱炭素経営に着手するうえで「脱炭素」「カーボンニュートラル」の違いを把握しておくことが重要です。また、その重要性を語るうえでは、地球環境の変化(エネルギー問題・気候変動)に関する話題は決して外せません。

「脱炭素」は二酸化炭素の排出自体を減らす意味が強く、「カーボンニュートラル」は排出量と吸収量を相殺して実質ゼロを目指します。

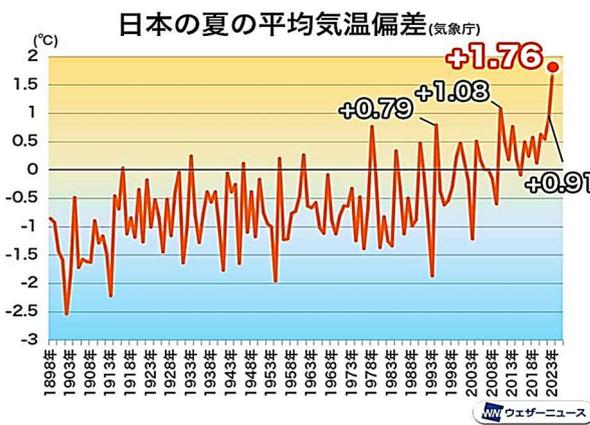


図①カーボンニュートラルに関する認知・理解度  
パーソナルホールディングス

今世紀、産業や技術発展に伴い、二酸化炭素の排出量が増え続けています。

1990年時点の二酸化炭素排出量は世界全体で「203億トン」だったのに対し、2019年には「333億トン」にまで増加しました。2030年にはこのままでは「349億トン」まで膨らむと予想されています。

二酸化炭素排出量の増加に伴って平均気温も上昇し、2011年〜2020年の間で1.09度も高くなりました。今夏の猛暑は気候変動も相まって象徴しているといえます。(図②)



図② 1898年から統計を開始した日本の平均気温偏差は過去最高を記録した。

### ◆ステークホルダー金融・投資家の動き◆

金融庁は資産運用業界におけるESGやSDGsの具体的な指標として、上場企業などを対象に気候変動に伴う業績などへの影響を開示するよう義務付けました。

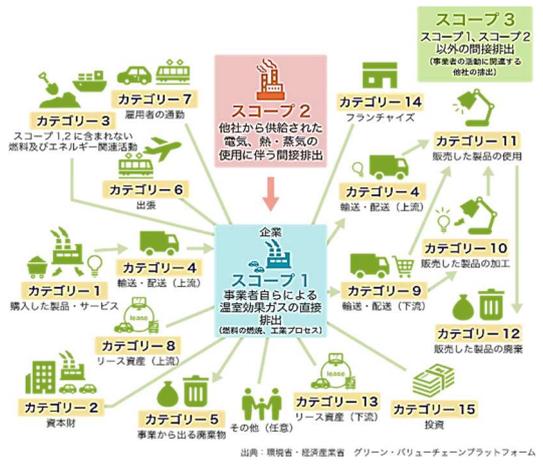
温暖化に伴う災害発生や規制強化による財務リスク、対応方針の開示が求められ、気候変動リスクの影響を受けやすい資産の規模や、対策の資金調達額や投資額なども開示が必要となりました。(図表③)

図表●脱炭素化の進展:2021年、世界は加速度的に動き出した



図表③出典:一般社団法人炭素会計アドバイザー協会

◆**自社を取り巻くサプライチェーンの可視化**  
 「サステナビリティ開示基準」に上場企業が取引先など供給網全体の「スコープ3」を含めた情報開示が盛り込まれました。企業や投資家の温暖化対策を推進している構成機関が運営・実行しているイニシアティブには、中小企業向けのSBTイニシアティブがあります。企業がカーボンニュートラルの実現に取り組むとき、自主的に参画するひとつの手段です。SBTの意味は、パリ協定の水準に科学的に整合した企業が設定するGHG排出削減目標のことです。



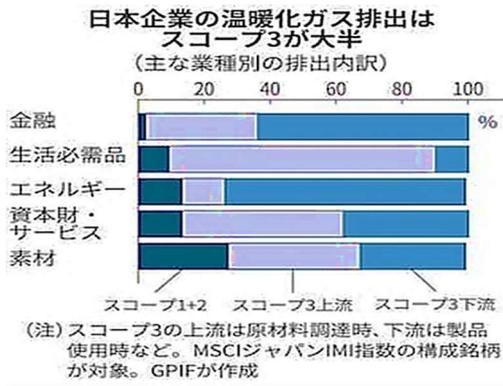
図④

企業は、サプライチェーンのスコープ1〜3の排出量を計測し見える化する事で、ホットスポットが特定され、削減できそうな箇所を見つけ出すことで目標設定ができます。(図④)

CO <sub>2</sub> 排出量の3区分	
上流	<b>スコープ3</b> 原材料の調達 購入燃料の採掘・精製 従業員の通勤・出張 輸送・配送
	<b>スコープ1</b> ガソリンなど燃料の燃焼
	<b>スコープ2</b> 購入電力の使用
自社	<b>スコープ1</b> ガソリンなど燃料の燃焼
	<b>スコープ2</b> 購入電力の使用
下流	<b>スコープ3</b> 輸送・配送 消費者による製品使用・廃棄 株式や債券の投資

2030年前後を見据え、今後5〜10年の間に排出量を半減させる「短期目標」と、50年もしくはそれより前にネットゼロを目指す「長期目標」の2つを認定対象として設けます。

認定を得るとパリ協定に整合する目標をもって排出量削減に取り組んでいる企業であること



グラフ参照:日本経済新聞 2022.11.22



◆**脱炭素化の取り組み例**



◆**まとめ**  
 大手・中小企業に関わらず、自社の排出量にあたるスコープ1・2は、まず初めに把握して削減に取り組む必要がある部分です。また、「自社のスコープ1・2は他社のスコープ3」であり、自社の排出削減に取り組むことで顧客企業など他社のスコープ3削減に寄与することにも繋がります。

をステークホルダーに対して他社と比較が出来、補助金や融資が得られやすくなります。

実体験に基づいた推進方法の秘訣紹介が特徴！

■はじめに

4年前に全4回にわたる「省エネセミナー」を開催し、延べ105名が受講し、アンケート結果も好評でした。翌2020年にも企画しましたが、新型コロナの大流行により、3年間セミナーを中止してきました。

ようやくコロナが落ち着いてきて、多くのセミナーが復活している中、最近の「脱炭素」「カーボンニュートラル」という言葉に合わせて「脱炭素セミナー」を開催しました。

■セミナーの概要

このセミナーの最大の特徴は、自分が企業の中で実際にやってみて、大きな成果を出せた「活動の進め方」という”ソフト面”の紹介で、事務部門・開発部門・検査部門—など、直接活動には関係なさそうに誤解されている部門の啓蒙例を紹介しているところです。

第1章 脱炭素活動の効果

(コスト削減、取引上の優位向上、法令順守)

第2章 企業幹部の心構え

(部下に対して、経営者に対して、取引先に対して、社会に対して)

第3章 脱炭素に向けた効率的な取り組み方とは

(効果が出る推進体制とは、専門技術者がいなくてもできること)

第4章 意外な着眼点からの対策実体験事例 (あまりお金をかけない運用面から)

いろいろな設定を見直す/無くてはダメか?/従業員からの提案を!



セミナーの様子

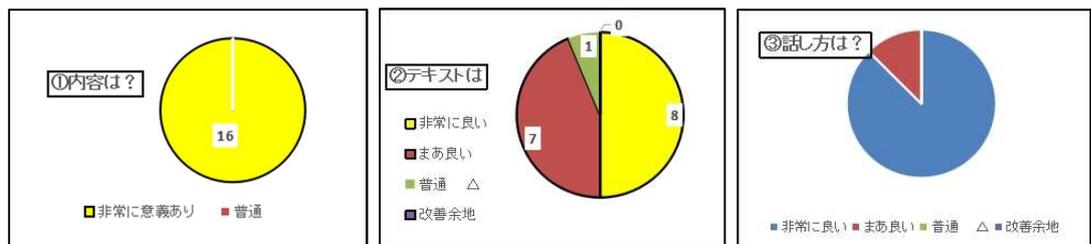
■開催と結果

開催日時 令和5年9月20日(水) 14:00~16:00

場所 栃木総合文化センター 第3会議室

受講者 20名(6事業所13名+県&下野市職員 3名+TECA会員4名)

アンケート結果



■千葉県電気協会の研修会にても同じ話をしてきました。

主催 千葉県電気協会

開催日時 令和5年 9月28日(木)

14:00~15:00

場所 千葉県 ペリエ千葉

受講者 43名



千葉県でのセミナー

今後は、一般市民への啓蒙活動にも力を入れていきたいと思ひます。

さわやかな青空の下、子どもたちと楽しく魚&虫取り！  
(会員 伊藤延子)

10月22日(日)、平石地区カワラノギクを守る会主催、栃木県環境カウンセラー協会共催の、鬼怒川自然観察会が開催されました。大人約50人、子ども約40人と多くの参加があり、モズが高らかにさえずる中、にぎやかに楽しい時を過ごしました。

「魚採りと虫取りの二手に分かれて」と塩山理事長に言われた子どもたち。9割近くが魚採りに・・・！虫取りは日常的にやりやすいけれど魚採りのほうはそうはいかないので、人気が高かったのかなと思いました。残念ながら肝心の魚はあまりとれませんでした。多くの水生昆虫が採取できました。とくにカワリヌマエビは網を入れると必ずたくさん入っており、私もこんなに採れたのは初めてでした。また、タガメやタイコウチ、ミズカマキリは、初めて見たと言う子が多く「すげ〜」「かっこいい！」という声。一方、魚が少なかった中、メダカが見つかったのはうれしくかつ驚きでした。河原の生き物の生物多様性について、多くを学んだ1日に、子供達の笑顔が素敵でした。

観察会の後は、地元自治会の方々が用意してくださった豚汁と新米をいただきましたが、とてもおいしかったです。スタッフの皆様お疲れさまでした！

見つかった生き物たち

陸生昆虫	水生昆虫	魚、その他
モンキチョウ、モンシロチョウ、ヤマトシジミ、ルリシジミ トノサマバッタ、クルマバッタ、ヒメバッタ、ショウリョウバッタモドキ、オンブバッタ、ミヤマアカネ、アキアカネ	タガメ、タイコウチ、ミズカマキリ、コオイムシ ヒメゲンゴロウ、ギンヤンマ、サナエトンボ、コヤマトンボ、ハグロトンボ等のヤゴ	シマドジョウ、カラドジョウ ヨシノボリ、メダカ、ギンブナ、種不明の幼魚 スジエビ(1)カワリヌマエビ (多)アメリカザリガニ(多) カワニナ、ヒメタニシ



採取の様子



タイコウチ



タガメ



説明をしているところ

# 2023年度のSDGs達成度 ランキングが公表されました

副理事長 齊藤好広

SDGs達成指数の平均と前年からの変化は、今回発表された2023年は66.7点（前年比マイナス0.5点）となり、2020年以前の状態に後退しました。

世界全体のSDGs進捗状況は、新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックが起きた2020年から2022年にかけて、停滞あるいは後退していることが明示されています。2022年2月から始まったロシアのウクライナ侵攻によって引き起こされた食料不足や軍事費増大といった諸問題や世界各地で続く紛争の影響も無視できません。紛争などが続く当事国の多くは、今回の報告書の国別順位のリストでも最下位に並んでいます。

表1：世界と日本のSDGs指数得点の動向

発表年	世界平均の指数	世界の前年との点差	日本の順位(国数)	日本の指数	日本の前年との点差
2019	66.0	-	15位(162)	78.9	-
2020	66.8	+0.8	17位(166)	79.2	+0.3
2021	66.8	0.0	18位(165)	79.8	+0.6
2022	67.2	+0.4	19位(163)	79.6	-0.2
2023	66.7	-0.5	21位(166)	79.4	-0.2

(作成：大橋正明)

## 日本のSDGs達成度推移、初の20位台に転落

日本の達成度ランキングは、2017年の11位をピークに低下して、過去7年は10位台で推移していましたが、今回初めて20位台(21位)となりました。報告書は、各国の取り組みの進み具合を17の目標ごとに「達成済み」「課題が残る」「重要な課題がある」「深刻な課題がある」の四段階で評価しています。日本は、「達成済み」が2つ、ほかの三段階が5つずつでした。

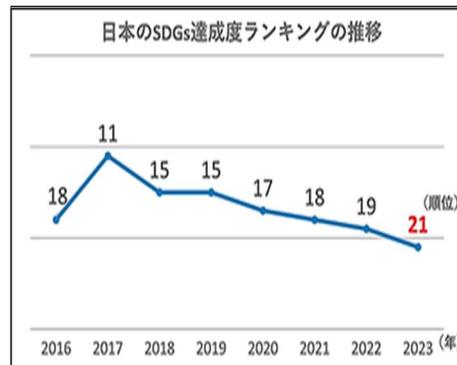
### The 2023 SDG Index score

1位 フィンランド	16位 スペイン	31位 韓国	75位 インドネシア
2位 スウェーデン	17位 アイルランド	38位 ウクライナ	125位 ミャンマー
3位 デンマーク	18位 ポルトガル	39位 アメリカ	157位 リベリア
4位 ドイツ	19位 ベルギー	43位 タイ	158位 アフガニスタン
5位 オーストリア	20位 オランダ	49位 ロシア	159位 コンゴ民主共和国
6位 フランス	21位 日本	50位 ブラジル	160位 スーダン
7位 ノルウェー	22位 ハンガリー	55位 ベトナム	161位 ニジェール
8位 チェコ共和国	23位 スロバキア	61位 ブータン	162位 ソマリア
9位 ポーランド	24位 イタリア	63位 中国	163位 イエメン
10位 エストニア	25位 モルドバ		164位 チャド
11位 イギリス	26位 カナダ		165位 中央アフリカ
12位 クロアチア	27位 ニューージーランド		166位 南スーダン
13位 スロベニア	28位 ギリシャ		
14位 ラトビア	29位 アイスランド		
15位 スイス	30位 チリ		

### SDG DASHBOARDS AND TRENDS



Legend: Major challenges (Red), Significant challenges (Orange), Challenges remain (Yellow), SDG achieved (Green), Information unavailable (Grey).  
 ↓ Decreasing, → Stagnating, ↗ Moderately improving, ↑ On track or maintaining SDG achievement, ● Information unavailable.  
 Note: The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>



出典引用)「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」

「Sustainable Development Report」(持続可能な開発報告書)の2023年版



# 会員から書籍の紹介

理事 安場博

紹介する本は、唐沢孝一著、「都会の鳥の生態学：カラス、ツバメ、スズメ、水鳥、猛禽類の栄枯盛衰」中公新書です。都会に住む鳥を「都市鳥：としちょう」とネーミングし、カラス、ツバメ、スズメなどの、都会に住む野鳥の生態について書かれている。都市鳥の生活は都市環境を舞台に繰り広げられ、人との関係なしには成立しない。本では都会人と都市鳥の生活について、東京都心や千葉県市川市を中心として、半世紀以上にわたって観察してきたことについて、まとめたものである。

都市鳥と言えばカラスが第1に思い浮かぶ。住宅のごみ置き場のネットをつついてゴミを散乱させる。カラスに食べられないように私の利用するゴミ置き場のネットも工夫を凝らしている。東京都心をめぐらとするカラスは、2000年に18,658羽いたが、2021年には2,785羽に減少しているという図表が示されている。2000年当時早朝の銀座や渋谷の路上は肉や天ぷらなどの餌となる生ゴミで溢れていた。行政と住民が協力して生ゴミの減量とカラスに食べられないような工夫に取り組んだ結果減少したと考えられるという。またカラスは頭の良い鳥であり、クルミの硬い殻を自動車に踏ませて粉々にして、自動車が通った後に来て中身を食するという。私も庭で食べるために置いてあった袋に入ったお菓子を、カラスがつまんで飛び上がり上から落とすという行動を目撃したこともあり、びっくりした。カラスは視覚で食べ物を判断するようで嗅覚は発達していないという。カラスはほぼ1年中都市近辺に住んでいる。

また都市鳥と言えばツバメもいる。ツバメは南方から渡ってきて日本で子育てをする。家の軒下にツバメが巣を作り、子育てをする。今では都会の高いビルの外壁にもツバメが巣をつくる様だ。人間が建物を変更すれば、ツバメもそれに合わせて生活スタイルを変えるというわけだ。ツバメの食性は主として昆虫である。

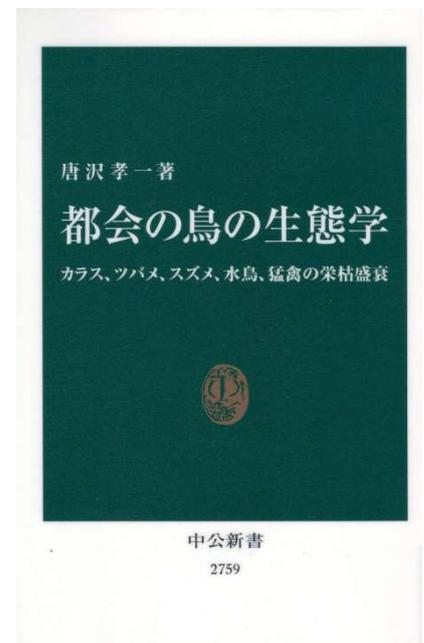
一年中いる都市鳥としてはスズメもいる。スズメは人から付かず離れずの場所に営巣するようである。またスズメは種子をよく食べ、砂のうで小石と種を混ぜて食している。そして稲の米粒を食べるということでスズメは害鳥で、ツバメは虫を食べるので益鳥と言われるのかも知れない。要は人間から見て、害があるか、そうでないかで、区別している。

カルガモの親子の引っ越しがニュースで話題になることがある。東京大手町のビルの人工池で繁殖したカルガモの親子が皇居のお濠へ移動するニュースである。全国から観察者が集まる様である。都会で暮らす代表的な水鳥はカモメ類とカモ類であり、カルガモはその一種である。

都市にはタカ目、ハヤブサ目、フクロウ目などの猛禽類もおり、カラスと並んで、都市鳥類の生態系の頂点の鳥である。

このように植物の種を食べる鳥、昆虫などの小さい虫を食べる鳥、人間の残飯を食べる鳥、さらに、それらの鳥や、より大きな動物を捕獲する猛禽類など食物連鎖で繋がっている。都会も単なるアスファルトジャングルではなく、生物の多様性が都会なりに保たれていると思われる。

本では口絵の16ページを使って57枚の鳥の生態のカラー写真が納められている。本文にも白黒写真ではあるが、多くの鳥の写真が納められており、本文を読みながら口絵を見るなどして楽しめる本である。本の構成は、はじめに、第1章：人と鳥のソーシャルディスタンス、第2章：ツバメの「栄枯盛衰」、第3章：人類に随伴するスズメ、第4章：水鳥たちの楽園、「都市の水域」、第5章：都市生態系の頂点「カラス」、第6章：カラスと猛禽、おわりに から成っている。



32年前、念願のマイホームを得て、市街地からのどかな田園地域に引っ越してきた。その4年後のこと、家の前の道路でタヌキが車に跳ねられて横たわっていた。まさか家の前に・・・と思ったが、まだ息があり、このまま放置したら罰が当たるのでは・・・と子供のころ聞かされたタヌキの怖さが頭をよぎり、気が進まないままにそっとダンボールに入れて動物病院に連れていき、片目を除去・左前足を切断することで一命はとりとめ、結局我が家で育てることに。「ムー」という名前を付け、小屋を作り飼育が始まったが、野生のタヌキはなついてくれず、毎日エサを与えるのにも一苦労。しかし数週間たったある日、少しずつ元気になったムーは小屋の下から穴を掘ってどこかへ逃げていった。私にはホッとした逃亡だった。



タヌキの「ムー」

それから28年。仕事は順調・健康な生活。そしてタヌキが逃げ込んだと思われる家の隣の雑木林を格安に取得でき、そこに娘夫婦が家を建て、孫たちには「タヌキの恩返し」の話聞かせた。そしてタヌキ騒動から30年近くたったコロナ禍の2020年、孫と河原の公園に散歩に行ったら、大きなシャモがいて、私たちから離れず、仕方なく家に連れ帰った。かなり年老いたシャモだった。

一応警察に落とし物の連絡をし、家で預かることになったが、結局は飼育せざるを得なかった。野良猫などから守るため、ネットで大きく囲い、その中で、ゆっくり眠れるように、屋根・扉付きのシャモハウスを置いて、「コッチちゃん」と名付けて隠居生活をしてもらうことにした。



すると今度は「コッチちゃん」の前に、毎朝のようにキジが遊びに来た。家庭菜園を楽しんでいるが、柔らかい葉物は、キジ・ハトなどの食糧となってしまっている。それもまた満足感が得られる。

今年の正月、コッチちゃんは老衰で天国に行った。

次はどんな動物が迷い込んでくるのだろうか、楽しみである。



庭先に来るキジ

## 会員の活躍

### ●塩山理事長、日本テレビ「所さんの目がテン!」(農業高校の里山再生)に出演

(2023年7月16日放送)

栃木農業高校の生徒たちが作った出来たての田んぼの水辺にどんな昆虫が生息するか、また、棚田とそれを取り巻く水環境としての用水堀やため池、ビオトープ等に住む生き物も紹介して、里地里山の水生動物の多様性について説明をしました。特に、オニヤンマの幼虫やホタルのエサのカワナなどが見つかると、豊かな環境であることもアドバイスしました。



#### 塩山理事長のコメント：

収録が田植え直後で、まだ生き物が十分発生していない状況の中で私も戸惑いましたが、少しは見つかったので収録されました

「ネイチャーポジティブ(自然再興)」という言葉があります。生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを意味します。今日、ESDはすべての教育段階において推進されており、新学習指導要領や第3期教育振興基本計画にも「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられています。その実践のためのカリキュラム・デザインや、学校内外での連携方法の促進を充実していきたいと考えます。

### ●当協会から3名の会員が「第17回とちの環県民会議表彰」を受章しました

(2023年6月1日)

令和5年とちの環県民会議総会にあたり、当協会から3名が表彰されました。個人の部では、齊藤理事が表彰され、団体の部では、「うじいへの自然に親しむ会」の代表として高橋会員が、「柳田緑地クロコムラサキ愛護会」代表として今井副理事長が表彰状を受け取りました。

齊藤副理事長は、地球温暖化と感染症に関する知識を活かし、自然観察会や講演会において、生物多様性の保全活動への支援や指導を積極的に行っていることに対し、表彰されました。うじいへの自然に親しむ会は、地域の人々が身近な自然に親しみ関心が高まるよう努め、地域と連携して生物多様性の保全活動を精力的に実施していることに対し、表彰されました。また、柳田緑地クロコムラサキ愛護会は、地域と連携し、クロコムラサキの保護活動や自然観察会を行い、地域の活性化につなげるとともに陸の豊かさを守る活動を推進していることに対し、表彰されました。



# お知らせ

## 「とちぎ自然環境活動団体82マガジン」のご紹介

NPO法人とちぎ協働デザインリーグは、県内市民活動団体の活動を広く県民に知っていただくため、「とちぎ自然環境活動団体82マガジン」を発刊しました。さまざまな市民活動分野のうち、今回発刊されたのは自然環境関係の団体が対象となります。NPO法人とちぎ協働デザインリーグに情報を寄せた82団体の活動概要と連絡先がまとめられています。とちぎ協働デザインリーグのホームページでも公開されています。当協会の紹介をはじめ、平石地区鬼怒川カワラノギクを守る会、うじいえ自然に親しむ会など当協会会員が活動している団体等も紹介されています。

(1冊600円、2冊より1冊あたり500円(送料込)、ホームページ上にも公開されています。

(<https://www.tochigi-tcdl.net/>)



## エコアクション21活動支援について

エコアクション21は、環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度です。エコアクション21に取り組むメリットとして、「中小の事業者でも容易に“環境経営”の仕組みが構築でき、運用できる」「二酸化炭素等の排出量を把握、管理し、CO2ゼロにしていく」「環境法令順守等のコンプライアンス管理の徹底を図る」等があります。栃木県環境カウンセラー協会には、12人のエコアクション21の審査員が所属しています。当協会のエコアクション21審査員が、皆様のご要望に応じてエコアクション21の構築・認証・登録、と維持活動を支援させていただいております。認証・登録をお考えの事業者様や、すでに認証・登録しているが活動をさらに充実したいとお考えの事業者様は是非、栃木県環境カウンセラー協会へご相談ください。



## 表紙の写真

タイトル：冬の連雀

冬の戦場ヶ原を歩くと、キレンジャクやヒレンジャクに出会うことがあります。彼らは主にヤドリギの種子を食べ、粘ったフンをしてその種子を遠くに運ぶことが知られています。「チリチリチリ」と鈴を振るような特徴的な声で鳴くので見つけやすいのではないのでしょうか。写真は、尾の先が黄色い「キレンジャク」です。(写真・文：高橋 伸拓)

# 環境に関するご相談はNPO法人栃木県環境カウンセラー協会へ

◆ 専門家が支援します。下記までお気軽にお問い合わせください。◆

## 私たちの取り組み

### 省エネ・公害対策・環境マネジメントへの支援

エコアクション21 取組み指導・支援・普及活動  
環境マネジメントシステム(ISO14001等)の普及・支援・監査活動  
各種の環境保全技術の指導・支援並びに企画・情報発信  
企業や個人の省エネ対策取組への助言・指導活動  
とちぎ環境産業振興協議会活動  
エコアクション21 審査員の力量向上策の企画運営



### 普及啓発活動

環境関係の他団体との交流推進活動  
環境政策の検討・提言  
行政等を含む他団体主催の各種イベントへの出展  
ECU主管事業との協同事業

### 自然保護活動

自然環境学習の支援に関する企画、指導活動  
自然環境保全活動への参加  
自然環境保全活動の企画、指導  
企業の生物多様性への取組に対するアドバイス及び支援活動  
指導者のスキルアップ研修の実施



## これから環境カウンセラーを目指す方へ

NPO法人栃木県環境カウンセラー協会では、環境カウンセラーや本会の趣旨に賛同していただける方を募集しています。特に、これから環境カウンセラーを志す方は、私たちと一緒に活動してスキルアップを目指すとともに、カウンセラー応募のための実績を積み上げましょう。

編集・発行 NPO法人 栃木県環境カウンセラー協会 (TECA)

URL : <https://tecahp0419.bizmw.com>

連絡先 〒321-0117 栃木県宇都宮市城南3-2-9

TEL : 090-8022-6026

E-mail : [higeshioyama@yahoo.co.jp](mailto:higeshioyama@yahoo.co.jp)

